

研 究

韓国半導体産業に関する諸説検討

宋 娘 沃

目 次

- はじめに
 - ・ 国家論的アプローチの検討
 - ・ 企業戦略論的アプローチの検討
 - ・ 視角と課題 三者の関係からのアプローチ
- おわりに

はじめに

韓国の半導体産業は、1990年代に入り米日半導体産業につぐ第三勢力としての地位を確立し、世界的に注目されている。これまで韓国半導体産業に関する研究において、多くの実証研究を含め、さまざまな観点から検討されてきた。従来の分析枠組みとしては、大きく2つの潮流があった。第1の潮流は、韓国半導体産業の発展要因を半導体企業の経営戦略や組織構造に求める企業戦略論的見解である¹⁾。第2のそれは、韓国半導体産業の発展要因を国家の産業政策に求めた国家論的見解である²⁾。それ以外に、多国籍企業による技術移転論的見解があり³⁾、こ

-
- 1) 企業戦略論的見解には、Choi Youngrak, *Dynamic Techno - Management Capability: The Case of Samsung Semiconductor in Korea*, Roskilde University, Aug. 1994; 徐正解『企業戦略と産業発展 韓国半導体産業のキャッチアップ・プロセス』白桃書房, 1995年などがある。
 - 2) 国家論的見解には、Yoon Jeong-Ro, *The State and Private Capital in Korea: The Political Economy of the Semiconductor Industry*, Harvard University, 1989; 金炯局「政府・民間企業関係の再定立: 半導体産業構造調整を中心に」『韓国と国際政治』慶南大学校極東問題研究所, 第7巻第1号, 1991年; Jo Hyun Suk『半導体産業の国際政治: 米日間戦略的競争と韓国の半導体産業』ソウル大学博士論文, 1994年などの論稿がある。
 - 3) 技術移転論的見解には、Martin Bloom, *Technological Change in the Korean Electronics Industry*, OECD, 1992; Michael Hobday, *Innovation in East Asia: The Challenge to Japan*, Edward Elgar, 1995; 柳町功「韓国半導体企業の技術的発展 - 三星グループを例として -」牧戸孝郎編著『岐路に立つ韓国企業経営』名古屋大学出版会, 1994年; 同「韓国半導体産業における技術蓄積と国際競争力」陳炳富・林 偉史編『アジアの技術発展と技術移転』, 文眞堂, 1995年; 裴容浩『韓国半導体産業の技術吸収と研究開発 三星電子(株)の事例研究』ソウル大学博士論文, 1995年; 李東碩「韓国電子産業の発展過程と技術導入」京都大学『経済論叢』第153巻第5・6号などの論稿がある。

れには技術蓄積・技術吸収が含まれる。さらに、半導体産業の生産管理論的見解がある⁴⁾。

第1の潮流は産業政策を過小評価し、企業の自律的技術革新能力の重要性だけが強調されている。これに対して第2の潮流では、逆に韓国半導体企業の技術革新能力が十全に評価されているとはいえない。こうした両者の見解には、多国籍企業を1つのアクターとして位置づけるという視点が不十分であるように思われる。従来企業の戦略と国家の産業政策という二分法的解釈では、到底韓国半導体産業の発展要因を解明することはできない。韓国半導体産業の発展をもたらした要因が多国籍企業の技術移転を含めて、包括的に解明されなければならないのである。

本稿の課題は、こうした従来諸見解を批判的に検討し、それぞれの意義と問題点を解明することである。それぞれの論者が韓国半導体産業に対してどのような分析視角を提示しているのか、その理論サーベイを行なう。

国家論的アプローチの検討

韓国における半導体産業は、1960年代半ば、Signetics, Fairchild, Motorolaなどのアメリカ半導体企業が韓国に進出したことに始まる⁵⁾。ここで韓国の工業化に関する今までの研究のなかで、特定産業に対する政府の役割、すなわち政府の優遇措置、租税制度といった産業政策に関する多くの分析が行われてきた。そこで、韓国半導体産業の発展を産業政策を含む国家論的アプローチの検討からはじめていくことにする。

Yoon Jeong-Ro の見解

韓国半導体産業の発展を分析した最初の研究は、国家論的アプローチの見解である。これまで韓国の経済発展を誘導したのは、「強い国家」であるという見解が支配的であった。すなわち、1961年以降の経済発展においては効果的かつ積極的な国家の介入が重要な役割を果たしたという見解が支配的であった。従属学派もまた社会における国家の支配的な位置を強調してきた⁶⁾。このように韓国半導体産業は国家主導の工業化の象徴的なケースとして言及されてきたのである。しかしながら、「強い国家」の役割を強調するにもかかわらず、経済発展をもたらした韓国

4) 生産管理論的見解には、邊炳文『韓国半導体および関連企業の生産戦略研究：産業分割に依拠した状況的接近』韓国科学技術院博士論文、1990年などがある。

5) 拙稿「韓国半導体産業の技術導入と技術競争力」『立命館経営学』第36巻 第5号、1998年、109ページ参照。

6) Cardoso, F.H. "Associated-Dependent Development: Theoretical and Practical Implications", in Stepan, A., ed., *Authoritarian Brazil: Origins, Policies, and Future*, Yale University Press, 1973, pp. 142-176; Peter Evans, *Dependent Development: The Alliance of Multinational, State, and Local Capital in Brazil*, Princeton University Press, 1979, p. 43.

の国家の具体的な行動に関する研究はほとんど行なわれて来なかった。また、既存の研究は、政策分野と時期による国家行為における特性と能力においての変化に関しても、ほとんど注意を払ってこなかったという⁷⁾。

Yoon の課題は、韓国の経済発展における国家の役割と性格を検討することである。その研究の課題を、韓国半導体産業における国家と国内の巨大民間資本である財閥との相互関係、国家と多国籍企業との関係の解明に限定している⁸⁾。Yoon がここで研究対象を半導体産業に限定したのは、次のような理由による。半導体産業は 60 年代の輸出拡大政策の中で有望産業として位置づけられ、70 年代には重化学工業化における電子産業の核心部門に選定され、80 年代には産業構造改編で新たなリーディング産業に位置づけられ、国家の政策的関心の対象となったからである。したがって、国家と強力な巨大資本との関係を考察する上で、半導体産業は恰好の事例を提供するものであると Yoon は主張している。

Yoon の理論的フレームワークは、国家権力の重要な二側面である「国家の自律性」と「国家の能力」である。こうしたフレームワークから、半導体産業の発展過程における国家の役割を分析している。Yoon の研究は、Skocpol の国家論に依拠している。Skocpol によれば、「国家の自律性」とは、国家が特定の社会集団・階級社会あるいは社会の要求や利害関係に単純に左右されず、独自の政策目標を企画することを意味する。これに対して「国家の能力」とは、国家が公式的に設定した目標を実行に移せる能力を意味する⁹⁾。こうした国家権力の 2 つの側面は、国際的な政治経済体制、軍事支配、国家官僚機構内での結合の程度、競争的かつ革新的な経営者の存在、そして金融資源の利用可能性と国家との関係といった諸要因によって条件づけられている。

このように、Yoon は国家権力の 2 つの側面である「国家の自律性」と「国家の能力」に焦点を合わせながら、韓国の半導体産業における政府の産業政策を考察している。こうした観点に立って、Yoon は、半導体産業の発展過程を 3 つの時期に区分して、それぞれの時期における国家の産業政策を検討している。

7) Yoon Jeong-Ro, *The State and Private Capital in Korea: The Political Economy of the Semiconductor Industry*, Harvard University, 1989, pp. 5-7.

8) *Ibid.*, pp. 1-8.

9) Theda Skocpol, "Bringing the State Back In: Strategies of Analysis in Current Research," in Peter Evans, Dietrich Rueschemeyer, Theda Skocpol (eds.), *Bringing the State Back In*, Cambridge University Press, 1985, p. 9; Yoon Jeong-Ro, *op.cit.*, pp. 10-20; スコッチポールの国家の自律性に関しては、真淵勝「アメリカ政治学における『制度』の復活」『思想』岩波書店、1987年11月、126～154ページ；加藤哲郎「国家の[相対的自律性]と[構造的制約性] - 最近の欧米の国家論の動向から -」『法の科学』7, 日本評論社, 1979年, 130～134ページ参照。

第 1 期は、1965 年から 1972 年までの時期であり、半導体産業の発展は輸出拡大と密接に結びついた成長志向的な産業化戦略に起因しており、国家が主導的な役割を果たした。具体的には、この時期国家の輸出拡大の究極的な目標として、次の 3 つが掲げられる。

積極的な外資誘致努力の継続、輸出志向の強化のため、国家は強力な規制力の行使すること。

垂直統合的大企業を電子産業へ誘導すること。（そのため、電子工業振興法、電子工業 8 ヵ年計画、電子工業専門団地の助成、金融優遇などが行なわれた。特に、電子工業専門団地の建設に伴って、^{マサン}「馬山輸出自由地域」へはさまざまな優遇装置がとられ、所得税、勤労所得税は地方税である財産税、取得税は法人税と同じように免除、減免された。また「馬山輸出自由地域」へは日本の半導体企業である太陽誘電、東光、ミツミ電機、サンケンなど 24 の電気・電子関連の企業が進出した。）

日本の半導体企業による対韓投資。（半導体製造工程の中でもっとも労働集約的で、最小限の組立技術を要する後工程が行われた）¹⁰⁾。その結果、1969 年半導体製品は韓国総輸出の 4 番目の品目にまで浮上したのである。

この時期の国家の役割は、第 1 に、国家は国内民間資本の参加を誘導し、民間資本の広範囲における事項を規制する権限を保有した点にある。第 2 に、国家は金融支援に対する強力な統制権を保有した。この時期の国家は、半導体政策を樹立、施行するのに強力に権力を行使した。高度の自律性と権力は、意思決定権の集中化に基盤を置いた多様な国家機関間の政策の一貫性によってもっとも強化された¹¹⁾。

第 2 期の 1973 年から 1979 年までの時期は、韓国の新しい経済発展の方向として重化学工業化が積極的に推進された時期であった。半導体産業は、重化学工業化のための戦略部門の 1 つとして選定された。それに電子産業の輸出増大のために、生産品の高級化と部品の国内生産が要請された。そして、半導体の国内生産を本格化させようとする関心が高まった。半導体産業振興策が本格的に行われたのは、1975 年末半導体を輸入に依存せざるを得ない状況の中で、電子産業全般を自立化させる必要があったからである。

第 2 期の政府が行った具体的な産業政策は、次のようなものである。第 1 に、国家官僚機構が改編されたことである。具体的には、電子産業が拡大するにつれて商工部内に電子産業担当機構が設置された。第 2 に、商工部は民間部門の効率を高めるため、従来の電子工業共同組合と電子工業輸出組合が統合され、新たに電子工業振興会に統合されたことである。第 3 に、政府により半導体研究開発投資が強化されたことである。たとえば、75 年に半導体技術は科学技

10) 拙稿「韓国半導体産業における産業政策の展開」『立命館経営学』第 37 巻 第 6 号、1999 年 3 月、108 ページ参照。

11) Yoon Jeong-Ro, *op.cit.*, pp.71-73 .

術院（KIST）の最重点研究課題に選定され、76年に「龜尾工業団地」内に半導体研究所が設立された。加えて、77年に政府により韓国電気通信研究所が設立され、半導体技術の進展の促進が試みられた。第4に、政府はこの期間中、多様な銀行融資と租税優遇策が民間部門に与えられ、半導体投資に対する金融支援が行なわれた。

一方、国内の半導体企業は積極的な投資を行い、三星電子が韓国半導体（株）を買収したことは重要な意味を持つものであった。というのは、三星電子は韓国半導体（株）を引受けることで、ウェハー加工の製造装置、技術者を確保することが可能となったからである。また、商工部の部品国産化のための優秀企業を選定する際、既存の亜南産業がウェハー製造業界として選定された。それに、韓国財閥の多くの企業が半導体部門に関心を表明し、高い熱望を抱いたが、この時期の半導体産業の全般的な輪郭はあまり変化しなかった。

この2期の政府の半導体産業に対する支援は、半導体産業の定着化のために一步を踏み切ったものの、政府が設定した目標には達せず、民間資本の投資には政府は介入しなかった。それは、政府が半導体産業において高度の技術を要求する製造工程を育成しようと試みたが、先進国企業が技術移転を回避するか、あるいは政府の意図とは異なった条件をつけてきたためである。こうした技術と資本の対外依存という制約の中で、政府の意図にもかかわらず半導体産業におけるその成果が極めて制限されたものとなった。

この時期の半導体産業の展開過程は、国内的に国家の限界を表しているものであった。対外的な要因が半導体産業の発展を大きく左右しており、こうした国際的な制約条件が韓国半導体産業の発展に大きく作用したため、国家の能力は弱いものであったという結論を Yoon は導きだしている¹²⁾。

第3期は、1980年から1987年までの時期であるが、韓国経済に対して政府は重化学工業化の再編に伴い、経済の安定化と自由化を目標に掲げた。新しい産業政策の方向は、第1に、国家の直接的介入よりも誘導計画を強調することである。第2は、産業のもっとも比較優位と国際競争力を持つ産業を育成することである。第3は、国家の支援が特定プロジェクト中心ではなく、研究開発、エネルギー節約、公害処理などの一般的な機能を中心に運営するように構成するということである。

この時期、政府は半導体産業に対して次のような措置をとった。「第5次経済5ヵ年計画」のなかで、商工部は電子工業の技術高度化と国際化のための24品目の集中育成、電子工業振興法の改正、機械産業とともに、電子産業を80年代の戦略部門として位置づけ、特に半導体、コンピュータ、通信機器に重点を置くものであった。この半導体とコンピュータは、政府主導

12) Yoon Jeong-Ro, *op.cit.*, pp.107-109.

の国策課題の一つに含まれ、5ヵ年計画中7,000億ウォンを投資することが計画され、半導体長期育成計画(1982~1986年)も樹立され、国家の半導体産業に対する関心は高まった。

このようなさまざまな政策に関して、Yoonは次のように主張している。第1に、長期計画は実際内容の面において曖昧であり、暫定的な政策提案に過ぎなかった。第2に、半導体産業に対する宣伝活動は主に民間部門によって行なわれており、国家がとった行動は民間部門を誘発するシグナルを送るものではなく、民間部門によってすでに進行されている状況に対する事後承認の性格が強かったと主張している¹³⁾。

80年代に入って半導体産業を先端産業にまで発展させたのは、政府ではなく民間企業自身であった。84年、民間部門の主導権が国家より優位になった理由として、次の4点を挙げている。国家は韓国電子技術研究所を公開入札方式で一括的に民間企業に譲度しようとしたことである。この決定は、民間部門の活力からみると、韓国電子技術研究所の機能が不必要であったという判断によるものである。金星と大宇が競合した結果、大宇が引受けることになった。国家の支援による電子工業振興基金の助成が3年間続けて遅延された。

1984年から国会議員選挙に合わせて財閥規制政策を実施している状況から、国家は4大財閥グループである系列の半導体会社を積極的に支援する立場ではなかった。

もっとも重要な点は、1984年から始まった半導体産業における膨大な設備投資の資金動員において国家への依存度が激減した点である。これまで国家が多くの統制力行使した国内銀行の融資の代わりに、企業の内部資金と外資が主要資金源として浮上した点であるという¹⁴⁾。

このように第3期における国家と民間企業間の関係に対して、Yoonは民間資本、特に財閥が技術集約的な半導体部門を確立するのに主導的である反面、国家は傍観的な態度(keep and off)をとったと主張している。この第3期では、結局、韓国の経済発展における民間資本の主体である財閥が新しい半導体部門の可能性を発見し、独自の拡張の機会を模索している点にあると結論づけている¹⁵⁾。

Yoonが本書で明らかにしようとしたことは、次のようなことであった。1つは、国家が民間部門を主導するのか、それとも国家が民間部門に追随するのかという二者択一的な見解を批判した点である。国家の役割は国民経済全般と特定産業の発展段階、国際経済的条件、国内外の政治的要因によって規定されるものであり、国家と民間部門に対する論議の方向転換の必要性を主張している。もう1つは、国家の自律性と国家の能力に関するものである。従来、強力な国家、脆弱な国家の区分は、しばしば経済や社会部門に対する国家の介入の程度によって測

13) Yoon Jeong-Ro, *op.cit.*, p.137.

14) Yoon Jeong-Ro, *op.cit.*, pp.137-139.

15) Yoon Jeong-Ro, *op.cit.*, p.146.

定されてきた。しかし、国家が経済活動への介入から撤退すること、すなわち国家介入の回避もまた国家権力の強さの表現であると主張していることである。このことの最良の例証は、80年代において経済の自由化政策を決定した韓国国家に見ることができるとしている。国家の能力を分析する際には、「戦略的回避」と「戦略的介入」を考慮に入れる必要があると Yoon は指摘しているのである¹⁶⁾。Yoon の研究の意義は、各時期における政府と半導体企業との相関関係、とくに国家と半導体企業との関係における国家の役割と国家権力の特性を明らかにしようとした点にある。

こうした Yoon の見解に対して Hong は次のように紹介している。「ポスト国家論の議論は、韓国半導体発展に関する最近の2論文(H.Kim1988,Yoon1989)によって主張されてきた。両論文によれば、韓国半導体産業は、70年代の国家によって強力に促進されてきた重化学工業とは異なって、主に民間部門によって発展されてきたという。民間部門が積極的な役割を果たしてきたのは、国家よりも民間部門の方がより早く発展してきたことによる。その結果、国家と民間部門の力の均衡に変化が生じた。新古典派経済学の文献や多元論とは異なって、こうした議論は、開発国家の歴史的、構造的ダイナミズムを正しく指摘をしている。事実、国家は決して強いものでもなく、時間や産業に制約されているものである」¹⁷⁾ という。

そして、Hong は Yoon の見解を次のように批判している。「ポスト国家論は韓国半導体産業における飛び越えの経験を正しく説明できないばかりか、比較研究に関する適切な分析のフレームワークを提供できないものである。まず、韓国半導体発展の経験に関するポスト国家論の議論は、80年代初頭の自由化政策の登場を強調し、その結果、半導体産業の発展において民間部門が主導権を握ったのに対して、開発国家が衰退することとなった。こうして、ポスト国家論は、80年代以降、国家と民間部門における力関係が民間部門へと移行している」¹⁸⁾ という。

Hong は、さらに次のようにも批判している。「特定産業、特に半導体産業に対する積極的な介入からの国家の撤退は、強い開発国家の戦略的選択によるものとして、または国際的な政治経済的な諸条件や構造といった外圧によって不可避免的に引き起こされるものとして捉えられている。さらに、もしポスト国家論の議論が正しいのであれば、すなわち国家と民間部門との力の均衡が発展に伴って民間部門へと移行するというのであれば、われわれは80年代中葉以降における国家の半導体産業への積極的な促進をどのように説明すればよいのであろうか」¹⁹⁾ と Yoon の見解に対して疑問を呈している。

16) Yoon Jeong-Ro , *op.cit.*, pp.208-209 .

17) Hong Sung Gul , *The Political Economy of Industrial Policy in East Asia : The Semiconductor Industry in Taiwan and South Korea* , Edward Elgar , 1997 , p.26.

18) *Ibid* , p.26 .

19) *Ibid* , p.26 .

こうした批判もふまえて筆者の見解を述べれば、次のようである。Yoon の研究における第 1 の問題点は、先進国からの外圧により、国家と民間企業との間の力の均衡が破壊されたと主張している点である。Yoon は 70 年代後半、国家の半導体産業への介入が弱くなってきた点を指摘している。つまり、外国企業からの技術導入に際して、技術情報の漏洩を恐れて米・日半導体企業が韓国への技術移転を回避したことをもって、国家の能力が弱体化したとしている。また、Yoon は韓国半導体企業の収益が悪化したことを根拠にして、韓国の国家を「弱い国家」と規定している。しかし、半導体企業の収益が悪化したことと、国家の能力の強弱とは別問題である。したがって、企業の収益の悪化から国家の弱さを導き出すのは、正しくないのではないだろうか。問題の核心は、国家の能力の強さ、弱さではなく、国家が半導体産業に果たした役割がどのように変化してきたかという点にある。

第 2 は、政府の役割に関する評価についてである。80 年代の政府の性格は、確かに 70 年代とは異なった様相を呈しているが、Yoon が主張するように政府が民間企業に対して傍観的であったとは考えにくいように思われる。というのは、80 年代の半導体産業の育成政策として、「半導体長期発展計画（1981～1986）」、「電子工業工業化計画（1982 年）」、「半導体産業総合育成対策」が実施されている。引き続き「特定研究開発事業（1982 年）」でも半導体およびコンピュータ技術への開発予算が 1982 年の 133 億ウォンから 1986 年には 517 億ウォンへと増大している。また、同じく半導体およびコンピュータの特定開発事業（1982～1986 年）でも政府出資金の比率は、企業出資金のそれをはるかに上回る金額になっている。82 年から 86 年までの企業出資金に対して政府出資金比率は、年平均 77.3% であった²⁰⁾。こうした事実からも明らかのように、80 年代の政府の半導体産業に対する政策が少なくなかったという事実を Yoon は見逃している。

第 3 としては、1986 年から始まった半導体共同研究開発事業²¹⁾ が、政府と民間企業と大学の三者から構成された国家的プロジェクトとして推進されたことを看過している点である。この共同研究開発での政府の役割は、共同研究開発を組織し、事業推進における意思決定、技術管理など政府と企業との調整機能を担った点にある。この半導体共同研究開発では、産・官・学の連携によって特に半導体の技術吸収・技術蓄積が可能になった点が重要である。共同研究開発推進の上、技術交流会や評価委員会を通じて民間企業の二番手である現代電子産業や LG 半導体には技術共有が可能になり、半導体産業発展につながったのである²²⁾。半導体共同研究

20) 拙稿「韓国半導体産業における産業政策の展開」114～116 ページ；朱大永編著『韓国の半導体産業の現況と育成戦略』韓国産業研究院，1987 年，343～344 ページ参照。

21) 拙稿「韓国半導体産業の共同研究開発」『立命館経営学』第 38 巻 第 3 号，1999 年 9 月を参照。

22) 拙稿「韓国半導体産業の共同研究開発」133 ページ；同「韓国半導体産業の発展プロセス」『産業学会研究年報』第 15 号，2000 年参照。

開発では、DRAM の製品技術と工程技术に重点が置かれ、「日・韓逆転」の重要な礎になったのである。このように 80 年代の政府の積極的な役割について Yoon は触れていない。したがって、80 年代において政府が半導体産業に対して傍観的または事後追認的であったのではなく、むしろ積極的な役割を果たしたというべきであろう。

この点に関して、金堅は「80 年代の産業構造調整政策」という論文でも、特定研究開発事業（82 年）と半導体共同研究開発事業（86～97 年）において、政府の政策的支援が民間企業の共同研究を組織化する役割を果たしていると主張している²³⁾。金堅は 80 年代の技術開発支援と関連した政府の役割を 3 点に要約している。①、政府の直接的技術開発提供（特定研究開発事業など）民間資本の技術開発活動に関する租税・金融支援などの供給側面の役割（Technology push）、②、新技術の事業化の経済的誘引を高め、適正需要を確保するための市場支援の役割（Market pull）、③、個別民間資本によって遂行される技術開発投資を調整・組織化（共同研究など）するコーディネーターとしての役割（産業技術研究組合育成，研究所間・産業間共同研究活性化）を果たしていると指摘している。

企業戦略論的アプローチの検討

1 Choi Youngrak の見解

ここでは企業戦略論的アプローチに関して最も検討に値する 2 つの先行研究を検討したい。

韓国半導体産業の発展要因に関する研究として、Choi の半導体分野の「動態的技術管理能力」を検討する。Choi によれば、技術革新の源泉というのは何であるのかという点に関する研究では、技術革新の方向と変化に影響を及ぼす要素として、一方ではマクロ的要因、すなわち社会経済的環境である資本コスト、為替、教育制度、技術移転メカニズム、参入障壁、政府の補助金、租税、政府の規制が強調される。他方では、企業要因の重要性、すなわち企業目標、企業戦略、R&D などが重要であるという。

Choi の研究は、半導体企業の内部的動力に焦点をあわせ、半導体事業の発展を可能にした「動態的技術管理能力」を究明したものである。Choi が強調したのは、どのようにして半導体企業は外部要因を内部化するか、またいかにして企業は組織内部で独自の動態的技術管理能力を構築するかということであった²⁴⁾。したがって、Choi の課題は技術発展活動における内的動力およびそれと関連する管理上の実際を企業のミクロ・レベルで解明するということになる²⁵⁾。Choi は、「動態的技術管理能力」(DTMC: dynamic techno-management capability) という

23) 金堅「80 年代の産業構造調整政策」『韓国資本主義の分析』イルピ出版、1991 年、203 ページ参照。

24) Choi Youngrak, *Dynamic Techno-Management Capability: The Case of Samsung Semiconductor in Korea*, Roskilde University, Aug. 1994, p. 42.

25) *Ibid*, pp.47-48.

フレームワークを提起し、このフレームワークから以上の課題にせまっている。

動態的技術管理能力とは、資源創出能力、経営統合能力、経路運行能力から構成されている。この3つのフレームワークに基づいて韓国の代表的な半導体企業が行った技術革新の源泉を解明している。動態的技術管理能力という概念は、技術集約的であり、動態的かつ複合的だけでなく技術発展の速度が非常に速く、不確実性をもっとも高い事例を分析するため使用した概念である²⁶⁾。

まず、資源創出能力とは、一つの企業が自力に必要な資源を動員できる能力を示すものである。資源創出能力においては、技術学習、外部資源の活用、使用可能な資源の集中などを主な事例として検討している。それらをもう少し具体的にみると、第1に、技術学習としては、三星電子では半導体技術の膨大な量の学習(learning by doing)が行われ、生産現場での実習(on the job training)が技術蓄積の方法であった。第2には、外部資源の活用として、外部専門家からのコンサルテーションを受けることである。主に、そこではコンサルティング会社、引退した技術者、学者が多いに活用された。また、先進国からの積極的な技術導入が推進された。そのため、シリコン・バレーに海外研究所が設立され、国内研究人材の教育訓練場所として活用された。そのうえ、最先端の半導体製造装置と材料を海外から購入された点も含まれる。半導体事業初期には、海外の製造装置、材料メーカーが提供する技術情報と訓練は後発者として韓国半導体産業にとっては多いに役に立ったのである。第3に、使用可能な資源の集中という点では、莫大な資金をグループ全体の次元で調達し、DRAM分野で必要とする人材が三星グループ内から優先的に配置された点、すなわち、企業内人材移動が円滑に行われていたことである。また、三星電子が必要とする製造装置や実験設備などは購入妥当性があれば、即時に購入できるようにした。半導体製造装置の購入に際してグループ李秉喆会長が特別に配慮し、瞬時に購入したのである。こうした資源創出能力におけるさまざまな活動は、三星電子が迅速に新製品開発および大量生産技術の確立に際して、決定的な役割を果たした²⁷⁾。

次に、経営統合能力とは、1つの企業が資源創出能力によって動員された資源をその企業が設定した経営目標に向かって結合し、調整する能力である。経営統合能力としては、具体的にタスクフォース・チーム(task force team)、並列的開発システム、最高経営者のリーダーシップを取り上げている。第1のタスクフォース・チームを形成した点では、このチームが新製品開発のすべてに責任を負っており、研究開発部門と生産部門の具体的な技術的仕様までが開発されるシステムである。このシステムが徹底的に活用され、研究開発部門と生産部門の密接な連携が形成され、半導体生産が行われたのである。第2には、並列的開発システムである。こ

26) *Ibid*, pp.32-34.

27) *Ibid*, pp.105-131.

のシステムはすでに日本の東芝、NEC で一般的に行われている開発方式である。韓国の半導体企業もいち早くこのシステムを効果的に遂行したのである。DRAM の場合、生産量のピーク時にある製品が大量生産されながら、その次世代製品の試作段階が同時に構築されたのである。なぜならば、競争優位を獲得するためには、他の国の半導体企業よりもいち早く次世代の製品を生産しなければならなかったからである。この並列の開発システムは、半導体製品を多発的にいくつかの新製品の開発チームを同時進行させる方式である。たとえば、1M、4M、16MDRAM のそれぞれの開発チームを同時進行させている。第3は、トップマネジメントのリーダーシップ、トップリーダーの意思決定能力である。三星電子の李会長は、技術開発に関連した意思決定に参加し、事業初期製造装置を購入する時、世界の最先端の性能であるかどうかを直接確認した。すなわち、半導体製品、生産活動に関して細心の注意を払ったことである。それには、とくに、李会長を補佐するグループ内の企画部署である秘書室の役割と李会長を個人的に諮問する国内外の専門家集団が存在していたことである²⁸⁾。

最後に、経路運行能力というものが取り上げられる。経路運行能力とは、ひとつの企業が動態的な成長経路を成功的に運行していく能力というものである。経路運行能力では、計画的な管理、環境変化への適用、技術発展経路の選択という3つを取りあげている。第1に、計画的な管理としては、海外情報網を構築するためにグループ全体から選ばれた26名の専門家が選抜され、海外韓国人科学者がリクルートされた点である。また、国内大学や研究所のコンサルテーションを積極的に受けた。第2に、環境変化への適用という点では、半導体製品開発初期に顧客との要求に対応するため、「品質保証(QA:quality assurance)」の機能が強化された。第3には、技術発展経路の選択として、いくつかの技術の選択に関する問題であった。そのなかでも半導体のどの製品を選択するかという問題において、半導体の中でも収益性に優れ、熾烈な国際競争は予想されるが、再投資の可能性があるDRAMが最終的に選択された点である。DRAMが製品として選択されてからも、ウェハのサイズ、DRAMの基本構造であるセル構造の選択問題において、先進国が採用している高レベルの技術を選択した。これは、多くの危険を押し切った選択であった。このように、経路運行能力は、企業の動態的な発展経路を成功的に運営する能力である。ここでは、特に技術発展経路の選択、製品選択、技術選択などの選択問題、すなわち技術や製品の開発の焦点をどこに絞り込むのかという企業活動の焦点化の問題が解明されている²⁹⁾。

Choiの研究における第1の意義は、企業戦略論の観点にたって半導体企業内部の技術革新の源泉は何かという点に焦点をあて、半導体事業の発展を可能にした動態的技術管理能力を解明

28) *Ibid*, pp.132-155.

29) *Ibid*, pp.45-46, pp.156-177.

した点である。三星電子の技術発展を成功裡に導いた多くの要因の中で、もっとも第一義的、本質的な要因を内部的要因に求めた点である。三星電子は技術発展経路を追及しながら、企業の膨大な内部的資源を動員したのであった。もちろん国際的要因や政府の役割といった外部的要因もあった。しかし、それらは技術発展活動をすべて説明することはできないとして、副次的な要因として位置づけている。したがって、重要な点は、企業はいかにして外部的要因を内部化するかということであるとしている。内部的要因は、三星電子の技術能力形成におけるマクロ的要因や国際的条件よりも重要である。三星電子でもっとも重要な内部的要因は研究開発プロジェクトよりも企業レベルの内部的要因、特に戦略的技術管理の強さであった。したがって、複雑で、急速に変化する危険な技術発展経路の管理能力が、三星電子が成功した主要因であると主張している。

第2の意義は、資源創出能力、経営統合能力、経路運行能力というフレームワークで次のようなことを明らかにしている。資源創出能力は、企業による外部資源の内部化、資源の集中化に大きく貢献するものであった。経営統合能力は、企業の並列的開発システムや開発の同時進行に見られるように、企業活動の同期化を促進する役割を果たしたと結論づけている。経路運行能力では、特に技術発展経路の選択、製品選択、技術選択などの選択問題、すなわち技術や製品の開発の焦点をどこに絞り込むのかという企業活動の焦点化と、企業の迅速な対応能力や組織能力を涵養するのに大きな役割を果たしたことを、解明している³⁰⁾。

最後に Choi の研究で考慮すべき点は、生産システムにおける労働組織すなわち、研究者、技術者、労働者の構成に関する考察が不十分な点にあるように思われる。具体的には、経営統合能力におけるタスクフォース・チームを構成しているメンバーが半導体生産の中でどのように配置されていたのか。タスクフォース・チームの組織は一時的組織として存在していると述べているが、どの程度の期間存在しているのかが解明されていない。

2 徐正解の見解

次に徐正解氏(以下敬称略)の企業戦略論の見解について見てみよう。従来の開発経済学の議論では、政府の役割と「後発性の利益」³¹⁾など、発展の外部的条件に研究の焦点が当てられていた。

30) *Ibid*, pp.214-222.

31) 後発性の利益とは、ガージェンクロンによる「大発進」仮説、「後発性の利益」仮説として知られている。ガージェンクロン・モデルは19世紀のドイツ、イタリア、ロシアなどのヨーロッパ後発国の経験分析から導出されたものである。後発性の利益は、後進性の大きさを基準にしてこれらの対比型の形態を6つに公式化している。一国の経済が後進的であればあるほどその国の経済成長は工業化は断続的に始まって、突然大発進の形態になる傾向がある、工業化は設備と企業の大規模化に重点がおかれる傾向が強くなる、消費財より生産財の方に重点が置かれる、人口の消費水準にたいする圧力がもっとも重くなる、産業部門への資本供給や企業指導のための特殊な制度的要素の役割がさらに大きくなる、工業発展に
(次頁に続く)

徐は従来の研究に対して次のように批判している。開発経済学においては「後発性の利益」と「政府主導成長説」をもって後発国の工業化と急速的な発展のプロセスが論じられてきた。しかし、従来は政策的な側面に焦点をあてたものが主流を占め、またマクロ的な側面から発展を捉える分析が中心であった³²⁾。しかし、「後発性の利益」は「発展の外的与件」に過ぎず、それがあるというだけでは不十分である。政府の役割を強調する国家論的視点に対しては、「政府の役割は、発展を引き起こすよりも発展によって誘発されたもの」³³⁾と理解されねばならないと捉え、それをもって後発国の経済発展を説明できないと批判している。他方、企業戦略を軸に産業発展のダイナミズムを把握しようとした企業戦略論的視点に対しても、先進国における産業発展のパターンをモデル化したものであり、キャッチアップを目指す後発国の発展プロセスを説明するものではなかったとして、この見解を退けている。つまり、従来の研究では、ミクロ・レベルでの企業戦略から後発国の産業発展を分析した研究はほとんどなかった点を指摘しているのである。徐は、ミクロ・レベルでの企業戦略については、これまでの研究では十分に行われなかったという点を指摘し、企業戦略に焦点をあてて発展の問題を考察している。徐は、韓国半導体産業の発展要因を DRAM 事業への参入と事業展開の戦略、資源獲得と市場獲得の戦略、導入技術の学習と技術開発の戦略の順に分析している³⁴⁾。ここでは中心的な部分だけを取り出して簡略に述べることにする。

徐の課題は、韓国半導体産業の発展プロセスの詳細な歴史的分析を通じて、速いキャッチアップを可能にした要因を明らかにし、キャッチアップにおける発展の戦略を考察することである。徐の分析視角は、企業のミクロ・レベルでの企業戦略の観点に基づいて韓国半導体産業の発展を解明する点にある。徐は、企業戦略という観点を、焦点化・集中化と、同期化・グローバル新結合の同期化に大別している。

まず、焦点化・集中化の観点から、主に DRAM 事業への参入と事業展開の戦略、資源獲得と市場獲得の戦略が考察されている。第1には韓国半導体企業の代表である三星電子の DRAM 市場への参入戦略を焦点化・集中化のプロセスであると指摘している。焦点化とは、半導体の中でもメモリー事業、メモリー事業の中でも DRAM という製品に焦点を絞るということであ

おける農業部門の積極的役割が少なくなるという。ガージェンクロンは後発国の経済発展において成長類型の多様性を強調し、必ず先進国と同じような成長段階をへて行くことはないと言っている。金泳鎬「第4世代工業化論」『経済評論』第36巻10月号、1987年10月、52～53ページ；Jeong Changyoung『経済発展論 第3版』法文社、2000年、26ページ参照。

32) 徐正解『企業戦略と産業発展 韓国半導体産業のキャッチアップ・プロセス』白桃書房、1995年、225ページ。

33) Hirschman, A.O., *The Strategy of Economic Development*, Yale University Press, 1958, p.203.(小島清監修・麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂出版、1961年、357ページ。)

34) 徐正解、前掲書、8～9ページ。

る³⁵⁾。三星電子が DRAM を選択したのは、成長と発展のペースが速いもので他の部門の成長と発展を誘引して連鎖反応をもたらすものでなければならないと認識したからである。DRAM の場合、集積度の向上という成長の見通しがつくものであり、技術学習による波及効果も大きい。それによって規模の経済を生かした学習効果が働き、そこから生じる成長を加速化させた点である。こうした理由から、DRAM 事業に焦点を合わせた点に韓国半導体企業の戦略がある。

第2に、焦点化・集中化の戦略として半導体事業における設備投資を集中的に継続させたということである。DRAM 事業における集中化とは、三星電子の事業展開が DRAM という製品の選択と同時に集中的な資源配分を継続的に行き、量産体制を素早く推し進めることである。その1つ目は、積極的な設備投資であり、それは次世代製品への早期移行や早期量産体制の構築という形で行なわれた。2つ目は、最新の製造装置・機械設備を設置することであった。韓国半導体メーカーは、集中的な設備投資によって DRAM 技術の現場での学習を行ったが、それは主に装置の操作による学習であった。すなわち、DRAM 生産は標準品として設計が簡単な構造であり、製造においては設計よりはウェハー製造工程がもっとも重要であり、製造工程における多くの技術は製造装置に体化(embodied)されている。設備投資は1988年以降、急速に増加している。DRAM 技術の学習は主に設備の操作による学習であることから、設備投資戦略と密接に関連する。韓国半導体産業は、最新鋭の製造設備への投資を通じて、早い技術学習とキャッチアップを達成したのであるとしている³⁶⁾。

次に、同期化・グローバル新結合の同期化という観点から、経営資源と市場の確保戦略と技術学習の戦略の2つにおいて韓国半導体産業の発展プロセスが考察されている。同期化とは、進化的あるいは順次的なプロセスではなく、事業活動を同時進行的に進めることである。その具体的な内容をみると以下のようなものである。

第1は、経営資源の獲得における活動を同時に進めるということである。韓国の DRAM メーカーは、海外からの技術導入、国内での研究開発活動、海外現地法人での研究開発活動、OEM 輸出を行ないながら技術資源の獲得を同時に努めた。

第2に、韓国半導体企業の DRAM 事業における需要の確保の面においては、半導体事業当初から輸出を開始したことである。通常、先進国の需要確保のパターンは、先進国からの輸入、国内需要の喚起、国内需要の代替、輸出の開始というパターンである。韓国半導体企業の事業初期は、先進国の需要確保パターンではなく、輸出を開始してその後国内需要を喚起させる方法を模索した。このように韓国半導体企業のグローバル新結合のパターンは、最初から輸

35) 徐正解, 前掲書, 88 ページ。

36) 徐正解, 前掲書, 168 ページ。

出を前提に海外の人材と資本財を活用して国内での DRAM 事業を興したものであるという³⁷⁾。

第3に、韓国半導体メーカーの DRAM の技術学習プロセスにおける同期化である。特に韓国の場合、DRAM 技術の消化と学習において、技術導入をベースにして自社内 R&D に結び付け、現場の生産技術として企業内で消化・吸収し、最終的には製品化につなげ、さらに導入技術の吸収・改良から自主技術の開発を進めるものであった。その過程は1つ目に、技術学習において韓国の半導体メーカーは、導入技術の受容能力を早いうちに整えるため、半導体の R&D・生産体制の整備が DRAM 事業の開始から 2～3 年の内に行なわれた。技術学習のためのグループ内からの人材の移動、海外からの人材の流入、優秀な大卒者の採用を通じての人的資源が十分に供給された。技術導入をバネにして、さらなる技術資源を獲得する好循環を作った点にある。2つ目に、DRAM の開発において開発と量産の並行化、開発プロジェクトの並行化を図った。たとえば、基礎研究から製品開発、工場の建設、工程技術の開発、生産ラインでのノウハウを同時進行的に進め、学習のスピードを速めた点が発展の要因であると述べている。

このように韓国半導体産業は、短期間のうちに技術と生産におけるキャッチアップを果たし、半導体ビジネスとして急成長を遂げてきた。徐は韓国半導体の発展を企業戦略の視点から考察し、次の2点に要約している。第1に、韓国半導体産業の発展は、グローバル新結合の同期化戦略であり、第2には、DRAM 事業への焦点化・集中化によって遂行されたと主張している。この2つの論理によって、個別企業の技術学習、設備投資戦略、競争構造と密接に相互関連してキャッチアップしたと結論づけているのである。

徐の研究における第1の意義は、韓国半導体企業が、主に米・日に点在する経営資源、すなわち製造技術や設計技術、半導体製造装置といった資本財、研究者や技術者などを獲得したことを明らかにしている点である。しかも、韓国半導体企業は国内での生産と現地法人での生産を同時進行的に行うことによって、DRAM 部門において日本半導体企業にキャッチアップしたのである。

第2の意義は、半導体企業が DRAM 部門の焦点化・集中化戦略をとった点を明らかにしていることである。これはグローバル新結合によって獲得された経営資源を DRAM 部門に集中することで、すなわち電子部門から半導体、メモリー、さらに DRAM 分野へとターゲットを絞っていくことで、半導体企業の競争力優位、コア・コンピタンスを獲得したことを明らかにしている。

しかしながら、徐の見解には、次のような問題点がある。第1は、徐がグローバル新結合による同期化戦略を、韓国半導体産業の発展において最も重要なモメントとして位置づけている点である。ところが、このグローバル新結合の同期化は財閥半導体企業の一方向的論理だけで

37) 徐正解, 前掲書, 115 ~ 116 ページ。

成立するものではない。この戦略が成立するためには、政府の1978年の技術導入法、1984年の外資導入法の技術輸入自由化政策が不可欠であった。こうした国家の外資導入法や技術導入法などにより、米・日半導体多国籍企業が財閥半導体企業への技術移転、技術提携が制度的に可能となるからである。だが、これだけでも不十分である。というのは、技術移転や技術提携が成立するためには、財閥半導体企業の利益だけでなく、米・日半導体多国籍企業の利益、すなわちライセンス契約にもとづく技術料の獲得が前提となるからである。財閥半導体企業と米・日半導体多国籍企業の双方の利害関係を制度的に保障したのが、国家の技術導入法、外資導入法の自由化政策であった。したがって、徐のグローバル新結合の同期化戦略は、国家の技術導入法、外資導入法による自由化政策と米・日半導体多国籍企業の技術戦略を前提にしなければ成立しないといえよう。

第2は、国家の役割の評価に関するものである。徐が、政府の役割は発展を引き起こすものというよりも、発展によって誘発されるものとして捉えねばならないとしている点である。80年代以降の韓国半導体産業について、政府の半導体産業政策に対して民間企業の対応が呼応しなくなったとか、具体的なシナリオ作成において政府と民間企業が正反対であったと主張している³⁸⁾。この点に関して、著者は見解を異にする。韓国政府は、1976年の韓国電子技術研究所(KIET)による新技術の伝播、製造技術の共同利用を誘発して企業の負担を最小限にしたこと、半導体の部品、材料の供給、検査業務を主として半導体製造装置を必要とする機関や半導体企業に売却、無償譲渡して半導体研究の拡大に寄与した。こうしてKIETは半導体の技術的土台を作り、技術伝播のための研究開発を充実させる任務を担った。半導体産業の発展過程における政府の役割として、発展創始機能、たとえば教育、社会間接資本やインフラの形成など、外部効果の内部化に必要な社会的能力を高めることが必要である³⁹⁾。80年代においても国家は半導体産業に対して補助金や研究開発資金などの直接的な支援を行なっているだけでなく、産・官・学におけるさまざまな国家プロジェクトといった半導体共同研究開発においても積極的な役割を果たしているのである⁴⁰⁾。したがって、政府と半導体企業が対立し、政府の役割がなくなったと主張する徐の見解は、こうした国家の積極的な役割を見逃している。

第3は、徐による製造装置の輸入と技術蓄積との関連に関するものである。徐によると、「一般的に、資本集約的な産業において工程技術は資本財に体化されている場合が多い。そして、より進んだ技術を体化した機械や装置を使用することによって費用の削減や新製品の生産が可能になる。また、機械や装置に体化されている進んだ技術は、それを使用し、あるいはテスト

38) 徐正解, 前掲書, 42~43ページ。

39) 拙稿「韓国半導体産業における産業政策の展開」『立命館経営学』第37巻 第6号, 1999年3月参照。

40) 拙稿, 前掲書, 108ページ; 同「韓国半導体産業の共同研究開発」『立命館経営学』第38巻 第3号, 1999年9月; 同「韓国半導体産業の発展プロセス」『産業学会研究年報』第15号, 2000年参照。

したりすることによって学習することができる。したがって、後発メーカーにとってはこのような資本財が技術情報獲得の重要な源泉となり得る⁴¹⁾と主張している。このように徐は、韓国半導体産業の急速なキャッチアップおよび技術蓄積の仕組みは、最新鋭の日本製半導体製造装置の輸入によって、資本財に体化された技術情報の学習にあるという。

この徐の見解に対して、關智一はつぎのような正鵠を射た批判をしている。すなわち、機械や装置に体化されない技術情報とは、「人間や組織に体化された技術情報」で、具体的にはノウハウであり、これはリバース・エンジニアリングでは模倣されない。従来の技術移転論では半導体製造装置からは獲得できないとされる人間や組織に体化された技術情報⁴²⁾の問題を解決しない限り、徐氏の主張する仮説は理論的整合性を得ないと考えられるのであるという。この關智一の見解に筆者も同意する。

視角と課題 三者の関係からのアプローチ

従来の諸説検討で明らかになったことは、次の点である。第1に、国家論的見解は、国家の相対的自律性、すなわち財閥や外国資本に対する国家の相対的自律性と国家の能力を強調した。第1期では、国家の産業政策は経済開発5ヵ年計画で電子産業をターゲットとして位置づけ積極的に育成したこと、米・日半導体多国籍企業の韓国への誘致のための電子工業専門団地や、輸出加工区などのインフラストラクチャ建設が、半導体産業の形成と育成において一定の役割を果たしたことを明らかにした。国家論的見解は、60年代半ばから72年までの第1期においては、国家の役割を積極的に捉えているが、第2期と第3期の70年代半ばから80年代以降においては国家の役割が過小評価されている。

第2に、企業論的見解は、企業の技術革新を動的技術管理能力という観点から捉えている。動的技術管理能力には、資源創出能力、経営統合能力、経路運行能力による外部資源の内部化を究明している。また、半導体企業はグローバル新結合の同期化による技術、人材、資本など経営資源の獲得とDRAM部門への集中化戦略により、コア・コンピタンスを獲得するという点を解明している。すなわち、企業論的見解は外部の経営資源を内部化し、半導体企業内でいかにして経営資源を消化・吸収しているかに焦点を合わせている。

ここで国家論的見解での問題点は、国家と民間企業との力関係を強調するあまり、各時期における国家の役割がどのように変遷してきたかという観点が不充分であるということである。また、企業論的見解の問題点は、グローバル新結合でもって財閥半導体企業が外部の経営資源

41) 徐正解，前掲書，105ページ。

42) 關智一「韓国半導体産業の技術発展と日本的技術移転システム」『立教経済学論集』第50号，1997年2月，45ページ。

を獲得する企業戦略のみに韓国半導体産業の発展をもたらした要因として求めている点である。

こうした国家論的見解にしる、企業論的見解にしる、韓国半導体産業に対する視角で共通している点は、米・日半導体多国籍企業が韓国半導体産業の形成と発展に貢献してきたことを十分に分析していない点である。米・日半導体多国籍企業は、半導体の前工程を本国で行い、組立工程を含む後工程を韓国に移植して、完成品を本国に戻すという企業内国際分業の展開した。それに、80年代に入り、半導体産業の参入時における米・日半導体多国籍企業の技術移転が韓国半導体産業の技術的発展において多くの役割を果たしているが、韓国半導体企業の戦略こそが半導体産業の発展であったと捉えられている点である。もう一つは、80年代以降の国家の役割が過小評価されている点である。そこにはグローバル新結合における企業戦略を成功させるための国家の積極的な外資導入政策、外資導入法の自由化政策、1986年から1997年までの半導体共同研究開発などといった国家の役割が消極的に捉えられている。

これまで韓国半導体産業の発展過程をさまざまな視角から捉えられているが、ここで検討した2つの見解は、従来の国家の産業政策に焦点をあてた国家論的見解、または企業戦略論的見解という、いわば二分法的解釈であり、韓国半導体産業の発展要因を解明することには不十分さがみられる。いずれにしる、韓国半導体産業の発展において、それぞれ1つの側面のみを強調しており、その他の担い手が捨象ないし軽視されてしまうという問題を内包していたと考えられる。なぜなら、こうした両者の見解には、多国籍企業を半導体産業発展の1つの担い手として位置づけるという視点が不充分であるからである。80年代以降の韓国半導体産業の技術的発展においても、米・日半導体多国籍企業からの技術移転が不可欠であった。こうした観点からすれば、米・日半導体多国籍企業の役割を正當に評価し、韓国半導体産業発展の外部的担い手として位置づけることが必要不可欠である。もう一つは、韓国半導体産業の形成期から80年代の半導体産業の本格的な参入期に至るまで、国家の外資導入法、半導体育成政策、技術導入自由化政策、半導体共同開発といった半導体産業に対する政府の積極的な役割も正當に評価し、韓国半導体産業の内部の担い手として位置づけることが不可欠となってくる。以上のような2つの内外の担い手である米・日多国籍企業と政府の役割に加えて、韓国半導体産業の主要な担い手である財閥半導体企業が考察されねばならない。

したがって、国内財閥の半導体企業、政府における産業政策、外部の担い手としての米・日半導体多国籍企業(半導体・半導体製造装置企業)の三者の関係という視点から捉えなければならぬというのが著者の立場である。そこで、国内財閥の半導体企業、政府における産業政策の見解を採用し、修正を加えて外部の担い手としての米・日半導体多国籍企業(半導体・半導体製造装置企業)の三者の関係という視点が提示される。

ここでいう視点とは、第1に、半導体産業政策を行なった国家の役割である。韓国の産業全般において産業政策は大きなウェイトを占めており、半導体産業においても政府の産業政策は、

1969年の電子工業振興法をはじめ、70年代における国内研究所の設立などのインフラ整備、80年代に入って国家的プロジェクトである半導体共同研究開発などが実施されたにもかかわらず、産業政策が半導体産業の発展にどのような意味を持ったのかという点である。第2に、韓国財閥の役割である。従来、半導体産業の分析では、半導体企業の経営戦略が分析され、その半導体産業を担っている財閥の構造的特質はほとんど分析されてこなかった。韓国財閥がどのようにして半導体事業を形成してきたかという点である。第3に、多国籍企業の役割である。米・日半導体多国籍企業が韓国の半導体産業にどのように参入し、韓国半導体企業の技術吸収・技術獲得に果たした役割を検討することである。ここには主に米・日多国籍半導体企業による企業間技術移転と企業内技術移転の経路が明示される。こうした三者の関係がどのように絡み合い、どのような経路で韓国半導体産業の発展に影響を及ぼしていたのかを解明することが必要不可欠となる。

この韓国半導体産業の発展を牽引してきたこれら三者、すなわち国家、財閥半導体企業、米・日半導体多国籍企業が互いに異なった利害関係を持ちながら、半導体産業の発展という面では相互依存関係を形成している。そして、これら三者の関係にこそ、半導体産業の発展における成果と矛盾が集約されていると考える。ここに三者の関係という視角から韓国の半導体産業の発展を可能にした条件を考察する意義がある。

ところで、従来、こうした三者の関係から発展途上国の経済発展を論じた先駆的な研究として、P. Evansの「三者同盟論」がある。P. Evansはブラジル経済を支えているのは、国家、現地資本、多国籍企業であり、この三者の連合または同盟を三者同盟と規定し、「三者同盟(triple alliance)論」⁴³⁾を展開したのである。そして、彼は多国籍企業に著しく依存したブラジルの経済発展を「従属的發展」(dependent development)と規定した⁴⁴⁾。P. Evansの「三者同盟論」は、発展途上国の経済発展や工業化の中心的担い手をはじめて明らかにした点で評価できる。また、P. Evansは三者同盟論を韓国に適用して、ブラジルとの比較で韓国の経済発展を分析している。P. Evansはラテンアメリカのブラジルでは三者同盟のなかで、多国籍企業が優位であるのに対して、韓国では国家の優位性が見られると指摘している。彼は韓国での国家の優位性の原因として、日本の植民地支配が介入的な国家官僚を強めたこと、軍事的脅威から巨大な権力をもつ軍隊が合法化されたこと、農地改革により農村エリートが没落し、植民地支配により現地資本の基盤が弱く、国家の優位性に対抗しうる社会勢力が存在しなかったことを指摘している⁴⁵⁾。

43) Peter Evans, *Dependent Development: The Alliance of Multinational, State, and Local Capital in Brazil*, Princeton University Press, 1979, p.53.

44) *Ibid*, p.32.

45) Peter Evans, "Dependency and the State in Recent Korean Development: Some Comparisons with
(次頁に続く)

Hyun Chin Lim と Jonghoe Rang の見解については、80年代に入って韓国の従属的發展の過程における国家、現地資本、多国籍企業の三者同盟の特質が変化したことを明らかにしている。韓国の場合、60年代から70年代後半までは、朴正熙政権下では韓国の従属的發展においては国家と現地資本が優位を占め、国家と現地資本主導の同盟が形成されてきた。ところが、80年代に入って、全斗煥政権による国内的、対外的な政策転換が行われた。全政権は国内的には、カルテル調整、価格調整やその他の独占的諸事項廃止などの規制緩和を実施し、対外的には、貿易の自由化と対外投資の自由化による市場開放に踏み切った。その結果、国内市場への多国籍企業の参入が増大するにつれて、80年代には韓国の従属的發展は多国籍企業が国家や財閥よりも優位にたち、多国籍企業主導の三者同盟へと変化したと主張している⁴⁶⁾。この Hyun Chin Lee と Jonghoe Rang の見解については、80年代に入って多国籍企業の役割が大きくなった点は確かであるが、多国籍企業主導の三者同盟へと変化したとする見解は、逆に同時代における財閥の資本蓄積の運動を看過しているのではないだろうかという疑問がある。

中川信義は P. Evans の三者同盟論を韓国資本主義の発展に適用して、韓国の「従属的發展」を展開した。中川は、韓国における資本主義の発展様式について、その独自性を「二重構造的発展」と「従属的發展」の特徴をあげている。すなわち、「財閥系列下の独・寡占企業の成長と中小・零細企業の停滞ないし分化(没落と存続・新生)とによって特徴づけられる二重構造をもって編成されており、またその発展過程は外資導入(公共・商業借款および直接投資)と技術導入による財閥の資本蓄積過程および多国籍金融資本(多国籍企業と多国籍銀行)と財閥との多面的な同盟の結果である⁴⁷⁾」と指摘される。他の所では、韓国における資本主義の発展はすなわち「従属的發展」従属的資本主義的發展であり、その過程はなによりも韓国財閥の資本蓄積過程、すなわち「帰属財産」、アメリカの対韓援助、「対日請求権資金」、あるいは公共・商業借款や外国直接投資などの外資導入による資本蓄積過程にほかならず、また技術導入による世界的に標準化された技術のキャッチング・アップの過程であり、さらに言えば、この韓国財閥の国家(「軍部=官僚寡頭制」・「官僚的=権威主義的体制」および「権威主義的国家」と国際金融資本ないし多国籍金融資本(多国籍企業と多国籍銀行)との「三者同盟」による従属的資本主義的發展にほかならなかったということであるとしている⁴⁸⁾。このように、中川は韓国の国家、財閥、多国籍金融資本の「三

Latin American NICs,"in kyong-Dong Kim ed., *Dependency Issues in Korean Development*, Seoul National University Press, 1987, pp.211-214.

46) Hyun-Chin Lim, Jonghoe Rnag, "The State, Local Capitalists, and Multinationals: The Changing Nature of a Triple Alliance in Korea," in kyong-Dong Kim ed., *Dependency Issues in Korean Development*, Seoul National University Press, 1987, pp.347-359.

47) 中川信義「東アジア新興工業国としての韓国経済」奥村茂次編著『アジア新工業化の展望』東京大学出版会, 1981年, 49ページ。

48) 中川信義「韓国における外国直接投資と多国籍企業()」大阪市立大学経済研究所『季刊経済研究』(次頁に続く)

者同盟」では、国家と外国直接投資と多国籍金融資本が重要な位置を占めている。中川の三者同盟論では、国家と外国直接投資と多国籍金融資本が重視されており、それとの関連で韓国経済の国内的担い手である財閥が分析されている。

金泳鎬は、第四世代資本主義という概念を導入して、韓国資本主義の発展を担った「三者同盟」を展開している。韓国や台湾は、「植民地・半植民地状態に落ちてしまった国が、戦後旧植民地体制の崩壊で、周辺資本主義の形でありながら、ある程度の専一的資本主義の段階までいたったのが第四世代資本主義⁴⁹⁾」であり、「国家が外資に対して相対的優位性をもちながら植民地の物的遺物の払い下げや政府の積極的な資本育成政策のなかで、生まれ育てられた国内資本がいわば『三者同盟』(triple alliance)を成して急速な輸出主導型工業化が行われた⁵⁰⁾と主張している。そして、「国家と外資の間で徐々に大きくなって大企業または財閥になり、ついに国家・外資・大企業の三者の連繋関係、エバンスの三者同盟型になるのである⁵¹⁾」としている。このように、金泳鎬においても、「三者同盟」のなかで国家と外国資本が重要視されている。

朴一は、韓国の場合、国営・公企業の存在よりは外国借款の配分を決める政府の役割の方が重要であり、「三者同盟論」ではなく、むしろ支配三者（政府、財閥、外資）の質的变化こそを問題にすべきであると主張した。朴はこうした「支配三者体制」の質的变化をブラジルと韓国の違いで、次のように主張している。ブラジルでみられた多国籍企業に政府と民間企業が結びついた多国籍企業依存型の工業化は、韓国の場合、60年代ではなく70年代に入って具体化したものである。むしろ、60年代の韓国の工業化を対外的に支えた外資導入の主要な形態は、直接投資（多国籍企業）ではなく借款であった。その意味で、多国籍企業を旋回軸とするP. Evansの「三者同盟論」では、60年代における韓国の高度成長を説明できない。韓国が高度成長を遂げた60年代に強い結びつきを示した政府と財閥のパートナーは、多国籍企業ではなく特定の国家の意志を代弁した外資（日米資本）であった。韓国において、このような政府・財閥・外

Vol. 9, No. 3, Winter 1986年, 39ページ。

49) 金泳鎬「脱植民地化と第四世代資本主義」『岩波講座 近代日本と植民地 8 - アジアの冷戦と脱植民地化 -』岩波書店, 1993年, 134ページ。金は工業化の世代を4つに区別している。第一世工業化とは、18世紀末～19世紀初めの工業化を達成したイギリスのように基本的にまず市民革命が先行して、その結果、工業化が市民的秩序のなかで達成され、工業化の達成の結果として帝国主義に転化する古典的パターンである。第二世工業化は19世紀中葉頃イギリスの影響の下で工業化を達成したフランス、ドイツなどの場合で、まず市民革命が先行して、その後、工業化が帝国主義と併行するパターンである。ここでは、帝国主義が工業化の装置として要求された。第三世工業化は19世紀末～20世紀初めのイタリア、ロシア、日本などのように、まず工業化と帝国主義が併行して、工業化が進行するにつれて市民革命が不徹底に後行するパターンである。金泳鎬「第四世代工業化論 ガーシェンクロン・ハーシュマン・モデルを越えて -」『経済評論』36(10), 1987年10月, 55～56ページ。

50) 金泳鎬, 前掲書, 148ページ。

51) 金泳鎬, 前掲書, 153ページ。

資三者間の紐帯は、60年代に入ってはじめて現象化したものではなく、その起点は李承晩政権を媒介とした外資(米国援助)による財閥形成というかたちで三者間の結合を50年代まで遡ることが必要である。こうして形成された支配三者体制が50年代の韓国に成長でなく停滞をもたらしたという⁵²⁾。

朴一によれば、韓国の工業化(NIES化)は、支配三者同盟によって実現されたというよりも60年以降の支配三者(政府・財閥・外資)関係の質的な変化によって、もたらされたと考えるのが妥当であると主張している。その質的变化とは、50年代から60年代にかけての関係は、アメリカの援助による政府と財閥の癒着による非生産的関係であり、60年代は、アメリカ資本の撤退とともに政府がヘゲモニーを握り、米国援助にかわって登場した日本資本(外資)を財閥がいかにか活用するかという面で政府が積極的な干渉をみせるようになった。また、70年代は、政府の優位性を強調するあまり、外資や財閥による政府への抵抗機能を麻痺させ、重化学工業化への政府の暴走を許すことになったという⁵³⁾。こうした朴の主張は、三者の質的な変化を捉えていながら、三者の役割をあまりにも否定的に捉えているため、今日の韓国の資本主義的發展を説明しえないものとなっている。

近年において、P. Evans はラテンアメリカでの三者同盟による従属的發展と異なり、韓国と台湾では国家の「装着された自律性(embedded autonomy)」による發展が可能であったと主張している。従来の「国家の自律性」論は、国家が社会勢力から「隔離」され独自の政策を展開した点を強調しているが、P. Evans は「隔離」だけでは「国家の能力」は発生しないと批判している。そして、東アジアの發展は、国家の社会からの「隔離」ではなく、社会に根をおろした装着性(embeddedness)と自律性の結合に起因していると主張した⁵⁴⁾。

これまでのP. Evansの「三者同盟論」の見解に対して、末廣昭は次のように批判した。末廣によれば、P. Evansの研究は、国家権力の性格、軍や官僚による企業活動により焦点をあてた一種の「支配者体制論」であり、権力機構と国家資本をそのまま同一視するという問題を残しているという。そのため、P. Evansの議論では国営・公企業の投資活動や、工業化への貢献度合いを評価する視点は希薄であると指摘している。また、P. Evans自身がもともと多国籍企業の研究から出発したこともあって、彼の「地場エリート資本」と呼ぶ国内民間大企業の分析にも精彩を欠き、彼らを「買弁的資本家(compradore capitalist)」という側面からのみ評価するという限界も示した。

52) 朴一『韓国NIES化の苦悩 増補版』同文館、1999年、128ページ。

53) 朴一、前掲書、128ページ参照。

54) Peter Evans, *Embedded Autonomy: States and Industrial Transformation*, Princeton University Press, 1995, p.12; 高龍秀「韓国における国家主導開発体制の政治経済学(1)」『甲南経済学論集』第37巻第1号、1996年6月、16ページ参照。

末廣は、P. Evans の「三者同盟論」とは異なって、「鼎構造論」を展開した。「鼎構造論」の主張点は、第1に、政治権力に関わる国家と政策を立案・遂行する政府（行政府）をまず区別すること、第2に、国内民間大企業、財閥型ファミリー・ビジネスに着目し、所有と経営にみられる特徴や技術形成、市場開拓の方法の特徴に注目していることである。第3に、国営・公企業、財閥ファミリー・ビジネス、多国籍企業の3つのいずれを取り上げる場合でも、国際経済環境の変化、政府の政策、企業自体の戦略などによって企業活動の中身が変容している側面を重視していることである⁵⁵⁾。筆者がP. Evans の「三者同盟論」や末廣昭の「鼎構造論」を評価するのは、発展途上国の経済発展、工業化の担い手を包括的に明らかにしている限りである。しかしながら、末廣の「鼎構造論」には、三者の担い手をそれぞれ個別的に分析することに力点があり、三者の相互依存関係という視点が希薄であるところであろう。

以上のように、「三者同盟論」に関してそれぞれの論者に微妙な差異が見られる。つまり、三者同盟を構成する国家、財閥、多国籍企業の三者のいずれに力点を置くかによって、各論者の見解に差異が見られるということである。上で検討した諸見解には、三者同盟という視点に立ちつつも1つの担い手に力点が置かれ過ぎ、三者の利害関係や相互依存関係が十全に展開されていないという問題点がある。したがって、韓国の経済発展を牽引してきたこれら三者、すなわち国家、財閥、米・日多国籍企業が互いに異なった利害関係を持ちながら、他方では相互依存関係を持っている点を捉えるという視点に立つ必要がある。

おわりに

本稿では、韓国半導体産業の発展をもたらした要因に関する諸説を検討してきた。それぞれの論者が、韓国半導体産業の発展に対してどのような分析視角を提示しているのか、その理論サーベイを行ってきた。そこから次のようなことが明らかとなった。

国家論の見解は、国家の相対的自律性、すなわち財閥や外国資本に対する国家の相対的自律性と国家能力を強調した。これに対して企業論の見解では、企業の技術革新を動態的技術管理能力という観点から捉え、資源創出能力、経営統合能力、経路運行能力による外部資源の内部化を究明している。また、グローバル新結合の同期化戦略と集中化戦略という観点から捉え、韓国半導体産業のキャッチアッププロセスを解明している。

しかしながら、こうした国家論の見解にしる、企業論の見解にしる、両者に共通して欠落している点は、第1に、米・日半導体多国籍企業が韓国半導体産業の形成と発展に貢献してきたことを十分に捉えていない点である。第2に、80年代以降の国家の役割が過小評価されている

55) 末廣昭『キャッチアップ型工業化論』名古屋大学出版会、2000年、163～165ページ参照。

点である。すなわち、半導体企業が DRAM 事業を遂行するために、とられた国家の積極的な外資導入政策、外資導入法の自由化政策、産・官・学による半導体共同研究開発などといった国家的プロジェクトにおける国家の役割が消極的に捉えられている点である。

ここで検討した2つの見解は、従来の国家の産業政策に焦点をあてた国家論的見解、または企業戦略論の見解という、いわば二分法的解釈であり、韓国半導体産業の発展要因を説明することには不十分さがみられる。いずれにしろ、韓国半導体産業の発展において、それぞれ1つの側面のみを強調しており、その他の担い手が捨象されるという問題を内包している。なぜなら、こうした両者の見解には、多国籍企業を半導体産業発展の1つの担い手として位置づけるという視点と、韓国半導体産業の発展を国家、財閥半導体企業、米・日多国籍企業の三者の関係から把握するという視点が希薄だからである。

そこで、韓国半導体産業の発展を可能にした条件を十全に説明するためには、米・日半導体多国籍企業の役割を正當に評価し、韓国半導体産業発展の外部的担い手として位置づけることが必要不可欠である。もう一つは、韓国半導体産業の形成期から80年代の半導体産業の本格的な参入期に至るまで、政府の外資導入法、半導体育成政策、技術導入自由化政策、半導体共同開発といった半導体産業に対する政府の積極的な役割も正當に評価し、韓国半導体産業の内部的担い手として位置づけることが不可欠となってくる。以上のような2つの内外の担い手である米・日多国籍企業と政府の役割に加えて、韓国半導体産業の主要な担い手である財閥半導体企業が考察されねばならない。なぜなら、この韓国半導体産業の発展を牽引してきたこれら三者、すなわち国家、財閥半導体企業、米・日半導体多国籍企業が互いに異なった利害関係を持ちながら、半導体産業の発展という面では相互依存関係を形成しているからである。言い換えれば、韓国半導体産業の発展過程において政府の産業政策と財閥半導体企業との関係、財閥半導体企業と米・日半導体多国籍企業による技術移転との関係、政府の産業政策と米・日半導体多国籍企業との関係を媒介にして三者が相互に関連しあってきたという歴史的事実があるからである。

したがって、外部的担い手としての米・日半導体多国籍企業(半導体・半導体製造装置企業)、内部的担い手としての政府(半導体産業政策)、国内財閥半導体企業の三者の関係という視点から捉えなければならないというのが、筆者の立場である。これら三者の関係という視点に立つことによって、はじめて半導体産業の発展のダイナミズムを説明することができる。そしてここに三者の関係という視角から韓国の半導体産業の発展を可能にした条件を考察する意義がある。